

令和5年度

業 務 報 告 書

令和5年4月 1日から

令和6年3月31日まで

公益財団法人神奈川県栽培漁業協会

目 次

I	業務報告	1
	1 庶務の概要	
	2 役員会等に関する事項	
	3 役員及び職員	
	4 事業の概要	
	5 種苗放流事業（マダイ放流事業）	
	6 種苗放流事業（ヒラメ放流事業）	
	7 栽培漁業啓発事業	
	8 放流効果調査事業	
	9 種苗供給事業	
II	財務諸表	17
	1 貸借対照表	
	2 正味財産増減計算書	
	3 正味財産増減計算書内訳表	
	4 財務諸表に対する注記	
	5 付属明細書	
	6 財産目録	
III	監査報告	31
	1 監事の監査報告書	

令和5年度業務報告書

令和5年4月1日
令和6年3月31日

1. 庶務の概要

年 月 日	事 項
令和5年4月19日	令和5年度水産課主要施策及び当初予算説明会へ出席
19日	公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会第1回監事会へ出席
5月17日	第1回監事会(令和4年度決算監査)の開催
18日	公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会第1回理事会へ出席
18日	一般財団法人東京湾南部水産振興事業団第1回理事会へ出席
18日	一般財団法人横須賀西部水産振興事業団定時理事会へ出席
26日	第1回理事会の開催
6月12日	公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会総会へ出席
15日	令和5年度評議員懇談会の開催
16日	一般財団法人横須賀西部水産振興事業団第1回評議員会へ出席
19日	神奈川県漁業協同組合連合会ブロック会議へ出席(相模地区)
21日	第2回理事会の書面開催
23日	令和5年度神奈川県栽培漁業推進協議会の開催
26日	令和5年度定時評議員会の書面開催
28日	令和5年度神奈川県漁業協同組合連合会総会へ出席
7月3日	第1回広域種資源造成型栽培漁業推進検討会へ出席
6日	神奈川県漁業協同組合連合会鶴飼専務来会
25日	神奈川県公益法人連絡協議会第32回総会の書面開催
25日	横浜港埠頭株式会社運営協議会へ出席
31日	横須賀市環境審議会温暖化対策推進部会会議へ出席
8月6日	小田原みなと祭りに出席
15日	令和5年度第1回横須賀市ブルーカーボン推進検討会へ出席
24日	一般財団法人横須賀西部水産振興事業団第2回理事会へ出席
9月1日	千葉県漁業協同組合連合会来会
11日	NPO 法人小網代パール海育隊マダイ放流イベントへ参加
26日	令和5年度第2回横須賀市ブルーカーボン推進検討会へ出席
27日	太平洋南海域栽培漁業推進協議会令和5年度通常総会へ出席

10月11日	神奈川県トヨタ商事株式会社寄付金受領
13日	東京湾シンポジウム参加(横浜市)
19日	横浜港埠頭株式会社来会
20日	神奈川県監査事務局より職員監査
11月7日	第2回監事会(令和5年度上半期監査)の開催
8日	第8回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議へ出席
8日	第4回全国豊かな海づくり推進協会理事会へ出席
10日	第44回「相模湾の環境保全と水産振興」シンポジウムに参加
16日	関東・東海水産関係公益法人連絡へ出席(愛知県)
21日	(公財)相模湾水産振興事業団武井理事長来会
22日	(一社)大日本水産会「令和5年度水産功績者表彰式」に出席
12月1日	第3回理事会の開催
7日	横須賀市環境審議会へ出席
28日	仕事納め式
令和6年1月4日	仕事初め式
9日	神奈川県漁業者交流大会へ出席
19日	湘南漁業協同組合設立記念式典へ出席(ワークピア横浜)
19日	令和6年水産関係団体賀詞交歓会へ出席(ワークピア横浜)
2月20日	令和5年度広域種栽培漁業推進検討会へ出席
26日	神奈川県公益法人等連絡協議会研修会へ出席
27日	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社寄付金受領
29日	一般財団法人東京湾南部水産振興事業団第2回理事会へ出席
29日	神奈川県水産振興促進協会総会へ出席
3月11日	横須賀市環境審議会へ出席
12-13日	相模地区漁協連絡協議会研修会へ参加
14日	第3回一般財団法人横須賀西部水産振興事業団理事会へ出席
19日	第5回公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会理事会へ出席
19日	一般財団法人横須賀西部水産振興事業団臨時評議員会へ出席

2.役員会等に関する事項

(1)理事会

開催年月日	議決事項
第1回理事会 令和5年5月26日	第1号議案 令和4年度事業報告書、正味財産増減計算書、貸借対照表 及び財産目録並びに行政庁への提出書類について 第2号議案 第1回評議員会(定時評議員会)の開催について 第3号議案 栽培漁業推進委員会の委員の選任について
第2回理事会 (書面開催) 令和5年6月21日	第1号議案 令和5年度第1回評議員会(定時評議員会)の 招集について
第3回理事会 令和5年12月1日(金)	第1号議案 就業規程に関する一部改定案について
第4回理事会 令和6年3月8日(金)	第1号議案 令和6年度事業計画書(案)について 第2号議案 令和6年度収支予算書(案)について 第3号議案 令和6年度資金調達及び設備投資の見込み(案)について 第4号議案 令和6年度短期借入金の限度額について 第5号議案 水生植物(アマモ)の技術開発について 第6号議案 令和4年度財務諸表の修正について 第7号議案 人事案件について 第8号議案 就業規程に関する一部改定案について

(2) 評議員会

開催年月日	議決事項
定時評議員(流会) 令和5年6月15日	第1号議案 令和4年度事業報告書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録について (決議に必要な出席評議員の定足数が満たないため流会になりました)
定時評議員会 (書面開催) 令和5年6月26日	第1号議案 令和4年度 事業報告書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録について

(3) 栽培漁業推進協議会

開催年月日	議決事項
令和5年6月23日	① 令和4年度事業報告書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録について ② 令和5年度事業計画及び資金収支予算書について

3. 役員及び職員

役員名簿

役職名	氏名	所属	備考
理事長	高橋 征人	神奈川県漁業協同組合連合会長	
専務理事	今井 利為	(公財)神奈川県栽培漁業協会	
理事	武井 正	(公財)相模湾水産振興事業団代表理事	
理事	黒川 忠雄	神奈川県釣船業協同組合理事	
理事	久保寺 弘	横浜市漁業協同組合副組合長	
理事	小菅 君明	横須賀市東部漁業協同組合長	
理事	山田 正行	みうら漁業協同組合副組合長	
理事	葉山 一郎	藤沢市漁業協同組合長	
理事	田中 邦男	平塚市漁業協同組合長	
監事	船澤 良二	神奈川県看護連盟事務局長	
監事	関沢 孝	(一財)東京湾南部水産振興事業団専務理事	

評議員名簿

氏名	所属	備考
畑中 一彦	生麦子安漁業連合組合理事	
宮川 吉雄	みうら漁業協同組合理事	
福本 憲治	横須賀市大楠漁業協同組合長	
木村 英雄	茅ヶ崎市漁業協同前組合長	
久保田 源太郎	小田原市漁業協同組合副組合長	
岩崎 一郎	(一財)東京湾南部水産振興事業団前理事長	
高見澤佑介	(一社)全日本釣り団体協議会	

栽培漁業推進協議会名簿

氏名	所属	備考
山本 章太郎	神奈川県環境農政局農政部水産課長	
滝口 直之	神奈川県水産技術センター所長	
露木 昇	横浜市環境創造局農政推進担当課担当課長	
石渡 修	横須賀市経済部長	
鷺阪 慎太郎	三浦市経済水産課長	
及川 聡	藤沢市経済部農業水産課長	
中村 伸之	平塚市産業振興部農水産課長代理	
内田 光俊	小田原市経済部水産海浜課長	
谷 英明	(一財)横須賀西部水産振興事業団事務局長	
秋元 靖教	横浜東漁業協同組合常勤理事	
松澤 昭彦	横浜市漁業協同組合前参事	
新野 大介	長井町漁業協同組合職員	
古越 純	長井町漁業協同組合職員	
木村 俊一	みうら漁業協同組合理事(小網代支所)	
高橋 修一	三和漁業協同組合理事	
北村 治之	江の島片瀬漁業協同組合長	
大竹 清司	小坪漁業協同組合長	
鈴木 喜一	小田原市漁業協同組合副組合長	
高橋 雅之	福浦漁業協同組合理事	

職員

区分	前年度末	本年度増加	本年度減少	本年度末
事務局長	1	0	1	0
管理課長	1	0	0	1
職員	7	0	0	7
合計	9	0	1	8

4. 事業の概要

当協会は昭和61年に「栽培漁業に関する事業を行うことにより、水産資源の維持増大を図り、漁業の振興と県民生活の向上に寄与する。」ことを目的に設立されました。設立以来36年が経ち、漁業者と一体となって栽培漁業の推進に努めてまいりました。

また、当協会の主要事業である種苗生産については、マダイ、アワビ、トコブシ及びサザエ種苗の生産を行い、東京湾及び相模湾への放流事業や漁業協同組合を始めとする水産団体への配布事業を行いました。また、ヒラメ、カサゴ、トラフグ種苗などを入手し放流や漁協等への供給をしました。栽培漁業の普及啓発については、広報誌「さいばいニュース」の作成・配布を行い、今年度はマダイやヒラメ種苗などを放流する体験イベントについては収束が見えつつあるコロナ禍の中で10カ所実施しました。

5. 種苗放流事業（マダイ放流事業）

（1）マダイ種苗生産及び中間育成の概要

マダイ種苗の生産及び中間育成の概要は次のとおり。

	区分	結果の概要(本事業以外の実績も含む)
卵	入手先	静岡県温水利用研究センター
	採卵日	令和5年4月10日
	収容卵	3,500千粒(ふ化仔魚数2,800千尾、ふ化率80%)
種苗生産	飼育場所	(公財)神奈川県栽培漁業協会(仔魚飼育棟屋内円型45m ³ 水槽)
	飼育期間	令和5年4月10日～6月5日
	生産尾数	1,178千尾(平均全長24.00mm)
	生残率	42.1%
中間育成	飼育場所	(公財)神奈川県栽培漁業協会(仔魚飼育棟屋内円型45m ³ 水槽5面)
	飼育期間	令和5年6月5日～7月28日
	生産尾数	534千尾(平均全長67.0mm)
	生残率	47.0%

(2)放流実績

マダイ種苗の活魚運搬車による放流実績は次のとおり。

地先	放流月日	放流場所	放流尾数(千尾)						大きさ (平均全長)
			事業分	協力金	事業団	日釣工	組合等	合計	
東京湾	7月15日	横浜市金沢	15	15		50		80	60.5 mm
	7月14日	横須賀市久里浜	20	15			25	60	60.5 mm
	7月18日	松輪	15	12		45		72	64.7 mm
	小計	3ヶ所	50	42		95	25	212	
三浦半島西岸	7月28日	城ヶ島	50					50	—
	7月18日	大楠	10	3			8	21	64.7 mm
	7月20日	葉山	10	5	5		4	24	69.1 mm
	〃	腰越	10	5	8			23	〃
	〃	江の島片瀬	5	13			9	27	〃
	小計	5ヶ所	85	26	13		21	145	
西湘	7月19日	茅ヶ崎	10	10	8			28	69.1 mm
	〃	平塚	5	7	8			20	〃
	〃	大磯二宮	10		8			18	〃
	7月21日	小田原	10	5	12			27	〃
	〃	真鶴	10		8			18	〃
	〃	岩	10		5			15	〃
	〃	福浦	10		8			18	〃
	小計	7ヶ所	65	22	57			144	
	合計	15ヶ所	200	90	70	95	46	501	

注)事業分:無償放流分

協力金:令和3年度マダイ協力金に対する放流分

事業団:(公財)相模湾水産振興事業団の購入分

日釣工:(一社)日本釣用品工業会の購入分

6. 種苗放流事業（ヒラメ放流事業）

(1) ヒラメ種苗放流の概要

ヒラメ種苗は、愛知県田原市のマリンテック株式会社で生産した種苗を購入し放流した。

(2) ヒラメ種苗放流実績次のとおりです。

単位:尾

配布月日	配布漁協	種苗放流事業	供給事業			計	平均全長 (mm)
			相模湾 事業団	西部事 業団	組合等		
7月11日	福浦漁協				1,500	1,500	66
	真鶴町漁協		10,000		2,900	12,900	66
	岩漁協		10,000		500	10,500	66
7月13日	小田原市漁協	15,000	15,000		17,000	47,000	64
7月11日	大磯二宮漁協		10,000		3,400	13,400	65
7月5日	平塚市漁協	5,000	5,000		11,050	21,050	66
7月3日	江の島片瀬漁協				12,142	12,142	65
	腰越漁協		10,000			10,000	65
	鎌倉漁協		5,000			5,000	65
5月20日	葉山町漁協		3,000		2,000	5,000	74
6月27日	横須賀市大楠漁協	5,000		4,000	2,200	11,200	71
	長井町漁協	10,000		7,000	10,000	27,000	71
8月2日	みうら漁協(金田湾地区)	5,000			7,700	127,700	64
	横須賀市東部漁協	10,000			600	10,600	64
6月29日	横浜市漁協金沢支所				5,000	5,000	73
7月29日	横浜市漁柴支所	10,000			37,200	47,200	63
合計		60,000	68,000	11,000	113,192	252,192	

注)事業分:協会無償放流事業 組合分:漁業所得補償対策事業及び組合事業

7. 栽培漁業普及啓発事業

(1)PR推進事業

栽培漁業について、広く県民の理解を得るため、広報誌「さいばいニュース」(2回/年、1,500部/回)を作成した。「さいばいニュース」の配布先は次のとおり。

協会ホームページを日々更新して種苗生産情報等を県民に提供をした。

配布先	配布部数
地区行政センター・沿海市町等	296部
漁業団体等	652部
募金箱設置先	103部
三崎口・三浦海岸駅	200部
賛助会員・企業賛助会員	85部
その他	164部
合計	1,500部

(2) イベント推進事業

今年度は新型コロナウイルス感染症対策の緩和により、各地区で開催されたイベントに参加した。

令和5年度栽培普及啓発事業(イベント実績表)

実施回数	実施月日	名称	実施場所	種苗種類	尾数(尾)	参加者(人)
1	6月11日	ヒラメ放流イベント	横須賀市長井荒崎海岸	ヒラメ	5,000	雨天中止
2	6月28日	ヒラメ放流イベント	横浜市金沢区金沢漁港	ヒラメ	5,000	110
3	7月5日	ヒラメ放流イベント	平塚市平塚漁協	ヒラメ	1,000	40
4	7月24日	青少年・少女釣り大会	横須賀市海辺釣り公園	マダイ	1,000	50
5	7月27日	マダイ放流イベント	鎌倉市腰越漁港	マダイ	1,000	80
6	8月17日	マダイ放流イベント	横浜ベイサイドマリーナ	マダイ	1,000	60
7	8月26日	マダイ放流イベント	川崎市川崎区東扇島東公園	マダイ	1,000	50
8	9月4日	カサゴ等放流イベント	横浜市金沢区金沢漁港	カサゴ メバル	5,000	30
9	9月11日	マダイ放流イベント	三浦市小網代	マダイ	1,500	50
10	10月9日	カサゴ放流イベント	横須賀市長井荒崎海岸	カサゴ	5,000	100
合計					26,500	575

8. 放流効果調査事業

マダイ遊漁標本船調査の概要

県内のマダイ遊漁船に標本船調査を実施した。(標本船:11隻)

9.種苗供給事業

アワビ(25mm)種苗の配布実績

配 布 先	配布数量
みうら漁業協同組合	30,300
金田湾地区	6,300
松輪地区	7,000
毘沙門地区	7,000
通り矢地区	8,000
小網代地区	1,000
二町谷地区	1,000
三和漁業協同組合城ヶ島支所	20,000
葉山町漁業協同組合	1,000
腰越漁業協同組合	850
大磯二宮漁業協同組合	1,380
小田原市漁業協同組合	30,300
真鶴町漁業協同組合	3,000
福浦漁業協同組合	1,500
(公財)相模湾水産振興事業団	43,000
宇佐美潜水組合	1,000
(有)瀬戸活魚センター	10,000
新江ノ島水族館	50
合 計	142,380

アワビ(30mm)種苗の配布実績

配 布 先	配布数量
三和漁業協同組合城ヶ島支所	1,400
みうら漁業協同組合諸磯支所	1,800
長井町漁業協同組合	1,000
横須賀市大楠漁業協同組合	5,000
小田原市漁業協同組合	4,000
一般社団法人毘沙門水産会	3,000
鎌倉漁業協同組合	500
小坪漁業協同組合	3,000
(公財)相模湾水産振興事業団	5,000
(一財)横須賀西部水産振興事業団	2,500
(株)マルカイ	500
河津町役場産業振興課	12,650
伊豆漁業協同組合稲取支所	6,500
合 計	46,850

アワビ(5mm)種苗の配布実績

配 布 先	配布数量
みうら漁業協同組合南下浦支所	10,000
合 計	10,000

サザエ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量
八幡浜漁業協同組合町見支所(愛媛県)	10,000
八幡浜漁業協同組合瀬戸支所(愛媛県)	10,000
日振島漁業集落 (愛媛県)	5,000
佐賀県玄海漁業協同組合肥前統括支所(向島漁業集落)	3,500
鴨川市漁業協同組合(千葉県)	22,000
三重県漁業協同組合連合会(紀南地区)	20,000
西彼地域栽培漁業推進協議会	800
(公財)西彼海区栽培漁業推進基金	1,200
山口県漁業協同組合平郡支店(平郡漁業集落)	18,000
小川島漁業集落(佐賀県)	5,000
大野町漁業協同組合(広島県)	15,000
東江漁業協同組合(広島県)	500
大分県漁業協同組合大分支店	26,614
大分県漁業協同組合佐伯支店(大入島漁業集落)	10,000
大分県漁業協同組合津久見支店	10,000
大分県漁業協同組合鶴見支店	9,000
椿泊漁業協同組合(徳島県)	20,000
福村漁業協同組合(徳島県)	7,500
北泊漁業協同組合(徳島県)	1,000
北灘漁業協同組合(徳島県)	2,000
太平洋貿易株式会社(新潟県)	119,500
太平洋貿易株式会社(新潟県)	1,000
太平洋貿易株式会社(大阪府)	8,000
うさぎの浜を守る会(三重県)	10,500
山口県漁業協同組合見島支店宇津支所(萩市見島宇津集落)	30,000
山口県漁業協同組合浜崎支店(萩市相島集落)	20,000
飛島地区漁業集落(山形県)	24,000
大柿町漁業協同組合(広島県)	1,000
大王種苗センター運営委員会	20,000
志々伎漁業協同組合(長崎県)	5,000

サザエ種苗の配布実績(続き)

配 布 先	配布数量
愛媛県漁業協同組合中島三和支所(上怒和集落)	12,000
愛媛県漁業協同組合中島三和支所	1,500
愛媛県漁業協同組合遊子支所	1,000
愛媛県漁業協同組合	15,000
いとう漁業協同組合網代支所	2,000
いとう漁業協同組合	15,000
石田漁業協同組合(石田集落)長崎県	13,000
糸島漁業協同組合(福岡県)	6,500
郷ノ浦漁業協同組合(長崎県)	4,000
千葉県漁業協同組合連合会	100,000
新江ノ島水族館	50
三重県水産研究所	4,000
三重大学	1,600
神奈川県水産技術センター	2,000
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所	200
合 計	613,964

トコブシ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量
みうら漁業協同組合金田湾地区	5,000
みうら漁業協同組合松輪地区	2,000
葉山町漁業協同組合	5,000
葉山町漁業協同組合	13,500
長井町漁業協同組合	5,000
(公財)相模湾水産振興事業団	10,000
(一財)横須賀西部水産振興事業団	5,000
日振島漁業集落(愛媛県)	5,000
新江ノ島水族館	50
大分県漁業協同組合佐伯支店(大入島漁業集落)	10,000
合 計	60,550

クロダイ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量
清水釣船業協同組合	10,000
(公財)日本釣振興会三重県支部	5,000
合 計	15,000

マダイ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量
(株)三浦海業公社	1,000
小田原みなとまつり実行委員会	1,800
横浜ベイサイドマリーナ株式会社	1,000
横須賀市大楠漁業協同組合	1,000
江の島片瀬漁業協同組合	8,350
(一財)東京湾南部水産振興事業団	25,000
(一財)横須賀西部水産振興事業団	8,000
(公財)相模湾水産振興事業団	70,000
(公財)日本釣振興会宮城県支部	10,000
(公財)日本釣振興会茨城県支部	5,000
株式会社ワールドスポーツ	8,000
(一社)日本釣用品工業会	95,000
(公財)日本釣振興会神奈川県支部	5,000
NPO法人小網代パール海育隊	1,500
川崎田島ライオンズクラブ	1,000
新島村役場産業観光課	1,500
神奈川県水産技術センター	150
太平洋貿易株式会社	650
(公社)観音崎自然博物館	200
合 計	244,150

マコガレイ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量
東京湾遊漁船業協同組合	10,000
(公財)相模湾水産振興事業団	10,000
横浜港埠頭株式会社	15,000
合 計	35,000

ヒラメ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量
長井町漁業協同組合	5,000
みうら漁業協同組合金田湾遊漁船部会	5,000
横浜市漁業協同組合金沢支所	4,000
横浜市漁業協同組合	7,200
横須賀市大楠漁業協同組合	2,200
横須賀市東部漁業協同組合	600
みうら漁業協同組合(金田湾地区)	2,700
真鶴町漁業協同組合	400
大磯二宮漁業協同組合	3,400
岩漁業協同組合	500
福浦漁業協同組合	1,500
江の島片瀬漁業協同組合	642
平塚市漁業協同組合	350
真鶴町漁業協同組合	2,500
平塚市漁業協同組合	10,000
平塚市漁業振興対策協議会	700
葉山町漁業協同組合	2,000
江の島片瀬漁業協同組合	11,500
小田原市漁業協同組合	10,000
小田原市漁業協同組合刺網部会	7,000
(公財)相模湾水産振興事業団	68,000
(一財)横須賀西部水産振興事業団	11,000
(公財)日本釣振興会神奈川県支部	5,000
東京湾地域遊漁協議会	1,000
(公財)日本釣振興会高知県支部	13,000
(公財)日本釣振興会福島県支部	10,000
(公財)日本釣振興会静岡県支部	10,000
横浜港埠頭株式会社	30,000
合 計	225,192

カサゴ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量
横須賀市東部漁業協同組合	20,000
横須賀市東部漁業協同組合	1,000
横浜市漁業協同組合金沢支所	2,500
茅ヶ崎市漁業協同組合	3,000
腰越漁業協同組合	1,000
横浜港埠頭株式会社	25,000
神奈川県釣船業協同組合	8,000
一般財団法人東京都内湾漁業環境整備協会	20,000
東京湾遊漁船業協同組合	20,000
(公財)日本釣振興会東京都支部	10,000
(公財)日本釣振興会神奈川県支部	5,000
(公財)日本釣振興会静岡県支部	38,000
静岡県釣漁具商工連合会	10,000
(公財)相模湾水産振興事業団	20,000
(一財)東京湾南部水産振興事業団	10,000
(一社)日本釣用品工業会	5,000
合 計	198,500

メバル種苗の配布実績

配 布 先	配布数量
横浜市漁業協同組合金沢支所	2,500
東京湾遊漁船業協同組合	15,000
(公財)相模湾水産振興事業団	20,000
合 計	37,500

カワハギ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量
(一財)東京湾南部水産振興事業団	11,000
(一財)横須賀西部水産振興事業団	8,000
(公財)日本釣振興会高知県支部	4,000
(公財)日本釣振興会本部	5,800
合 計	28,800

トラフグ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量
(一財)横須賀西部水産振興事業団	10,000
合 計	10,000

トコブシ種苗の配布実績(養殖用)

配 布 先	配布数量(kg)
長井町漁業協同組合	34
神奈川県漁業組合連合会	1
合 計	35

サザエ種苗の配布実績(養殖用)

配 布 先	配布数量(kg)
横須賀市東部漁業協同組合	30
長井町漁業協同組合	70
合 計	100

アワビ種苗の配布実績(養殖用)

配 布 先	配布数量(kg)
葉山町漁業協同組合	5.8
合 計	5.8

令和5年度会計報告

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

1. 財務諸表

- (1)貸借対照表
- (2)正味財産増減計算書
- (3)正味財産増減計算書内訳表
- (4)財務諸表に対する注記
- (5)附属明細書
- (6)財産目録

公益財団法人神奈川県栽培漁業協会

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

公益財団法人神奈川県栽培漁業協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,770,802	2,175,486	595,316
普通預金	2,770,802	2,175,486	595,316
前払金	937,432	697,914	239,518
流動資産合計	3,708,234	2,873,400	834,834
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	738,877	882,651	△ 143,774
投資有価証券	410,431,123	410,287,349	143,774
基本財産合計	411,170,000	411,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	12,000,000	12,000,000	0
経営安定化基金	280,420,000	282,960,000	△ 2,540,000
特定資産合計	292,420,000	294,960,000	△ 2,540,000
(3) その他固定資産			
機械装置	0	2	△ 2
車両運搬具	1	1	0
什器備品	334,888	8	334,880
電話加入権	340,468	340,468	0
出資金	100,000	100,000	0
その他固定資産合計	775,357	440,479	334,878
固定資産合計	704,365,357	706,570,479	△ 2,205,122
資産合計	708,073,591	709,443,879	△ 1,370,288
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	60,000,000	60,000,000	0
未払金	1,006,272	490,139	516,133
未払費用	23,589	19,315	4,274
前受会費	12,000	15,000	△ 3,000
預り金	1,168,449	449,138	719,311
賞与引当金	2,323,800	2,333,200	△ 9,400
未払消費税等	2,840,200	2,650,100	190,100
流動負債合計	67,374,310	65,956,892	1,417,418
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,167,412	16,416,332	△ 248,920
固定負債合計	16,167,412	16,416,332	△ 248,920
負債合計	83,541,722	82,373,224	1,168,498
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	402,201,000	402,201,000	0
指定正味財産合計	402,201,000	402,201,000	0
(うち基本財産への充当額)	(402,201,000)	(402,201,000)	(0)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 一般正味財産	222,330,869	224,869,655	△ 2,538,786
(うち基本財産への充当額)	(8,969,000)	(8,969,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(280,420,000)	(282,960,000)	(△ 2,540,000)
正味財産合計	624,531,869	627,070,655	△ 2,538,786
負債及び正味財産合計	708,073,591	709,443,879	△ 1,370,288

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益財団法人神奈川県栽培漁業協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[7,502,741]	[7,502,743]	[△ 2]
設立基本財産運用益	3,849,650	3,849,650	0
栽培漁業推進基金運用益	3,509,317	3,509,319	△ 2
受取基本財産運用益振替額	143,774	143,774	0
特定資産運用益	[1,618,800]	[1,619,133]	[△ 333]
経営安定化基金運用益	1,618,800	1,619,133	△ 333
受取会費	[918,000]	[894,000]	[24,000]
賛助会員受取会費	918,000	894,000	24,000
事業収益	[128,414,173]	[119,405,505]	[9,008,668]
種苗生産事業収益	67,307,765	59,539,759	7,768,006
種苗斡旋事業収益	61,106,408	59,865,746	1,240,662
受取補助金等	[118,000]	[0]	[118,000]
受取地方公共団体補助金	118,000	0	118,000
受取負担金	[11,126,450]	[11,183,700]	[△ 57,250]
受取漁業者負担金	7,491,450	7,598,700	△ 107,250
受取漁業協同組合負担金	2,700,000	2,650,000	50,000
受取事業費負担	935,000	935,000	0
受取協力金	[15,332,322]	[17,832,537]	[△ 2,500,215]
受取遊漁船業者協力金	8,763,040	9,039,030	△ 275,990
募金収益	2,422,094	2,316,665	105,429
受取マダイ協力金	4,147,188	6,476,842	△ 2,329,654
雑収益	[201,418]	[279,941]	[△ 78,523]
受取利息	418	433	△ 15
雑収益	198,000	276,508	△ 78,508
受取配当金	3,000	3,000	0
経常収益計	165,231,904	158,717,559	6,514,345
(2) 経常費用			
事業費	[134,250,031]	[137,875,334]	[△ 3,625,303]
役員報酬	256,680	256,680	0
給与手当	34,790,651	37,449,401	△ 2,658,750
賞与引当金繰入額	1,755,864	1,983,220	△ 227,356
臨時雇賃金	4,166,595	4,535,027	△ 368,432
退職給付費用	1,335,208	1,948,293	△ 613,085
福利厚生費	7,104,293	7,720,563	△ 616,270
旅費交通費	557,860	304,620	253,240
通信運搬費	2,637,920	2,060,870	577,050
減価償却費	51,519	30,586	20,933
消耗什器備品費	206,470	127,820	78,650
消耗品費	3,042,708	2,875,552	167,156
修繕費	469,810	1,368,444	△ 898,634

科 目	当年度	前年度	増 減
印刷製本費	187,880	95,370	92,510
燃料費	650,587	662,380	△ 11,793
光熱水料費	14,014,235	19,348,791	△ 5,334,556
賃借料	2,183,000	2,135,244	47,756
諸謝金	540,000	576,000	△ 36,000
支払負担金	12,000	0	12,000
渉外費	14,361	5,616	8,745
餌飼料費	4,827,284	5,076,819	△ 249,535
種苗費	55,341,728	49,152,928	6,188,800
雑費	103,378	161,110	△ 57,732
管理費	[30,980,659]	[24,097,028]	[6,883,631]
役員報酬	2,310,120	2,310,120	0
給与手当	11,253,082	6,608,715	4,644,367
賞与引当金繰入額	567,936	349,980	217,956
退職給付費用	431,872	343,817	88,055
福利厚生費	2,161,058	1,291,199	869,859
会議費	8,797	10,420	△ 1,623
旅費交通費	575,430	551,310	24,120
通信運搬費	335,746	333,579	2,167
消耗什器備品費	20,570	0	20,570
消耗品費	641,715	588,744	52,971
修繕費	990,990	623,700	367,290
印刷製本費	0	820	△ 820
光熱水料費	24,123	93,181	△ 69,058
賃借料	1,670,556	1,642,976	27,580
諸謝金	902,000	916,740	△ 14,740
租税公課	5,272,750	4,806,532	466,218
支払負担金	1,033,657	874,600	159,057
支払利息	1,737,499	1,690,530	46,969
委託費	160,600	22,000	138,600
渉外費	0	2,273	△ 2,273
支払手数料	871,158	883,562	△ 12,404
雑費	11,000	152,230	△ 141,230
経常費用計	165,230,690	161,972,362	3,258,328
評価損益等調整前当期経常増減額	1,214	△ 3,254,803	3,256,017
基本財産評価損益等	[△ 2,540,000]	[△ 7,040,000]	[4,500,000]
基本財産評価損益等	△ 2,540,000	△ 7,040,000	4,500,000
評価損益等計	△ 2,540,000	△ 7,040,000	4,500,000
当期経常増減額	△ 2,538,786	△ 10,294,803	7,756,017
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金振替額	[0]	[200,000,000]	[△ 200,000,000]
経常外収益計	0	200,000,000	△ 200,000,000

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	200,000,000	△ 200,000,000
当期一般正味財産増減額	△ 2,538,786	189,705,197	△ 192,243,983
一般正味財産期首残高	224,869,655	35,164,458	189,705,197
一般正味財産期末残高	222,330,869	224,869,655	△ 2,538,786
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[143,774]	[143,774]	[0]
栽培漁業推進基金運用益	143,774	143,774	0
基本財産評価益	[0]	[△ 5,980,000]	[5,980,000]
基本財産評価益	0	△ 5,980,000	5,980,000
一般正味財産への振替額	[△ 143,774]	[△ 200,143,774]	[200,000,000]
一般正味財産への振替額	(△ 143,774)	(△ 200,143,774)	(200,000,000)
一般正味財産への振替額(基本財産)	0	△ 200,000,000	200,000,000
一般正味財産への振替額(運用益)	△ 143,774	△ 143,774	0
当期指定正味財産増減額	0	△ 205,980,000	205,980,000
指定正味財産期首残高	402,201,000	608,181,000	△ 205,980,000
指定正味財産期末残高	402,201,000	402,201,000	0
III 正味財産期末残高	624,531,869	627,070,655	△ 2,538,786

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引	合計
	栽培漁業推進事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	(3,653,091)	(3,849,650)	(0)	(7,502,741)
設立基本財産運用益		3,849,650	0	3,849,650
栽培漁業推進基金運用益	3,509,317	0	0	3,509,317
受取基本財産運用益振替額	143,774	0	0	143,774
特定資産運用益	(1,618,800)	(0)	(0)	(1,618,800)
経営安定化基金運用益	1,618,800	0	0	1,618,800
受取会費	(918,000)	(0)	(0)	(918,000)
賛助会員受取会費	918,000	0	0	918,000
事業収益	(101,283,164)	(27,131,009)	(0)	(128,414,173)
種苗生産事業収益	53,087,157	14,220,608	0	67,307,765
種苗斡旋事業収益	48,196,007	12,910,401	0	61,106,408
受取補助金等	(118,000)	(0)	(0)	(118,000)
受取地方公共団体補助金	118,000	0	0	118,000
受取負担金	(11,126,450)	(0)	(0)	(11,126,450)
受取漁業者等負担金	7,491,450	0	0	7,491,450
受取漁業協同組合負担金	2,700,000	0	0	2,700,000
受取事業費負担金	935,000	0	0	935,000
受取協力金	(15,332,322)	(0)	(0)	(15,332,322)
受取遊漁船業者協力金	8,763,040	0	0	8,763,040
募金収益	2,422,094	0	0	2,422,094
受取マダイ協力金	4,147,188	0	0	4,147,188
雑収益	(201,418)	(0)	(0)	(201,418)
受取利息	418	0	0	418
雑収益	198,000	0	0	198,000
受取配当金	3,000	0	0	3,000
経常収益合計	134,251,245	30,980,659	0	165,231,904
(2) 経常費用				
事業費	(134,250,031)	(0)	(0)	(134,250,031)
役員報酬	256,680			256,680
給料手当	34,790,651			34,790,651
賞与引当金繰入額	1,755,864			1,755,864
臨時雇賃金	4,166,595			4,166,595
退職給付費用	1,335,208			1,335,208
福利厚生費	7,104,293			7,104,293
旅費交通費	557,860			557,860
通信運搬費	2,637,920			2,637,920
減価償却費	51,519			51,519
消耗什器備品費	206,470			206,470
消耗品費	3,042,708			3,042,708
修繕費	469,810			469,810
印刷製本費	187,880			187,880
燃料費	650,587			650,587
光熱水料費	14,014,235			14,014,235
賃借料	2,183,000			2,183,000
諸謝金	540,000			540,000
支払負担金	12,000			12,000
渉外費	14,361			14,361
餌飼料費	4,827,284			4,827,284
種苗費	55,341,728			55,341,728
雑費	103,378			103,378
管理費		(30,980,659)	(0)	(30,980,659)
役員報酬		2,310,120		2,310,120
給料手当		11,253,082		11,253,082
賞与引当金繰入額		567,936		567,936
退職給付費用		431,872		431,872
福利厚生費		2,161,058		2,161,058
会議費		8,797		8,797
旅費交通費		575,430		575,430
通信運搬費		335,746		335,746
消耗什器備品費		20,570		20,570
消耗品費		641,715		641,715

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引	合計
	栽培漁業推進事業			
修繕費		990,990		990,990
光熱水料費		24,123		24,123
賃借料		1,670,556		1,670,556
諸謝金		902,000		902,000
租税公課		5,272,750		5,272,750
支払負担金		1,033,657		1,033,657
支払利息		1,737,499		1,737,499
委託費		160,600		160,600
支払手数料		871,158		871,158
雑費		11,000		11,000
経常費用計	134,250,031	30,980,659	0	165,230,690
評価損益等調整前当期経常増減額	1,214	0	0	1,214
基本財産評価損益等	△ 2,540,000	0	0	△ 2,540,000
評価損益等計	△ 2,540,000	0	0	△ 2,540,000
当期経常増減額	△ 2,538,786	0	0	△ 2,538,786
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,538,786	0	0	△ 2,538,786
一般正味財産期首残高	224,869,655			224,869,655
一般正味財産期末残高	222,330,869			222,330,869
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	(143,774)	(0)	(0)	(143,774)
栽培漁業推進基金運用益	143,774	0	0	143,774
一般正味財産への振替額	(△ 143,774)	(0)	(0)	(△ 143,774)
一般正味財産への振替額	△ 143,774	0	0	△ 143,774
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	402,201,000			402,201,000
指定正味財産期末残高	402,201,000			402,201,000
III 正味財産期末残高				624,531,869

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

○満期保有目的債券・・・償却原価法によっている。

○満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券で時価のあるもの
・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

機械装置、車両運搬具及び什器備品の減価償却は定率法によっている。主な耐用年数は次のとおり。

機械装置	5年
車両運搬具	4年
什器備品	5年から10年

(3) 引当金の計上基準

○賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

○退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額から確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度による給付額を控除した額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

○所有権移転外ファイナンスリース取引

通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。ただし、リース契約1件あたりリース料の総額が300万円以下のリース取引等少額のリース資産や、リース期間が1年以内のリース取引については、オペレーティングリース取引の会計処理に準ずる。

○オペレーティングリース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税及び地方消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
設立基本財産				
投資有価証券	226,450,000	0	0	226,450,000
計	226,450,000	0	0	226,450,000
栽培漁業推進基金				
定期預金	882,651	0	143,774	738,877
投資有価証券	183,837,349	143,774	0	183,981,123
計	184,720,000	143,774	143,774	184,720,000
小 計	411,170,000	143,774	143,774	411,170,000
特定資産				
経営安定化基金				
定期預金	40,024,000	0	0	40,024,000
投資有価証券	242,936,000	0	2,540,000	240,396,000
計	282,960,000	0	2,540,000	280,420,000
退職給付引当資産				
定期預金	12,000,000	0	0	12,000,000
計	12,000,000	0	0	12,000,000
小 計	294,960,000	0	2,540,000	292,420,000
合 計	706,130,000	143,774	2,683,774	703,590,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
設立基本財産	226,450,000	(223,000,000)	(3,450,000)	0
栽培漁業推進基金	184,720,000	(179,201,000)	(5,519,000)	0
小 計	411,170,000	(402,201,000)	(8,969,000)	0
特定資産				
経営安定化基金	280,420,000	0	(280,420,000)	0
退職給付引当資産	12,000,000	0	0	(12,000,000)
小 計	292,420,000	0	(280,420,000)	(12,000,000)
合 計	703,590,000	(402,201,000)	(289,389,000)	(12,000,000)

4. 担保に供している資産

○利付国債(基本財産-設立基本財産)226,450千円及び共同発行地方債(特定資産-経営安定化基金)49,976千円は大和証券株式会社からの短期借入金20,000千円の担保に供している。

○定期預金(特定資産-経営安定化基金)40,000千円はかながわ信用金庫からの短期借入金40,000千円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却費累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却費累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	1,601,250	1,601,249	1
什器備品	11,549,547	11,214,659	334,888
合 計	13,150,797	12,815,908	334,889

6. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
第131回利付国債(20年)	226,450,000	246,037,925	19,587,925
国債			
第109回利付国債(20年)	183,981,123	198,681,790	14,700,667
共同発行地方債			
第149回共同発行地方債(10年)	49,976,000	50,235,000	259,000
合 計	460,407,123	494,954,715	34,547,592

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
令和5年度漁業物価高騰対応(電気代)補助金	神奈川県水産課	0	118,000	118,000	0	-
合 計		0	118,000	118,000	0	-

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産運用益への振替額	143,774
合 計	143,774

9. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度のとして退職一時金制度及び確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度を併用している。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	△ 41,102,950
②中小企業退職金共済制度からの給付額	24,935,538
③退職手当金の支払いに伴う取崩額	0
④退職給付引当金(①+②+③)	△ 16,167,412

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	△ 248,920
②中小企業退職金共済制度掛金	2,016,000
③退職給付費用(①+②)	1,767,080

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務は、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額から、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度からの給付額を控除して計算している。

10. リース取引関係

- (1) 所有権移転外ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、300万円以下の少額リース契約にかかる未経過リース料

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料	770,400	977,400	1,747,800

- (2) オペレーティングリース取引

オペレーティングリース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料	863,900	1,647,300	2,511,200

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記2に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

賞与引当金 (単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,333,200	2,323,800	2,333,200	0	2,323,800

退職給付引当金 (単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,416,332	0	0	248,920	16,167,412

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	普通預金	横浜銀行三崎支店 かながわ信用金庫三崎支店	運転資金として 運転資金として	1,987,891 782,911	
	前払金	神奈川労働局	労働保険料概算払い	937,432	
	流動資産合計			3,708,234	
(固定資産)	基本財産	設立基本財産	投資有価証券 第131回 利付国債(20年)	運用益は法人の管理運営に使用している。	226,450,000
		栽培漁業推進基金	定期預金 横浜銀行三崎支店	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	20,000
			定期預金 横浜銀行三崎支店	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	718,877
	特定資産	経営安定化基金	投資有価証券 第109回 利付国債(20年)	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益は公益事業の財源として使用している。	183,981,123
			定期預金 かながわ信用金庫三崎支店	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	40,000,000
			投資有価証券 共同発行地方債 第149回 公募地方債(10年)	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	49,976,000
			定期預金 横浜銀行三崎支店	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	24,000
			投資有価証券 神奈川県債 第34回 公募公債(20年)	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	190,420,000
	その他固定資産	退職給付引当資産	定期預金 かながわ信用金庫三崎支店	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	12,000,000
		車両運搬具	神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 フォークリフト1台	公益目的保有財産であり、公益目的の事業を実施するために使用している。	1
		什器備品	神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 ERP製水槽他6点	公益目的保有財産であり、公益目的の事業を実施するために使用している。	7
			神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 高圧洗浄機	公益目的保有財産であり、公益目的の事業を実施するために使用している。	334,879
			神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 移動書庫他1点	法人の管理運営に使用している。	2
		電話加入権	神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 4回線	法人の管理運営に使用している。	340,468
		出資金	かながわ信用金庫	法人の管理運営に使用している。	100,000
固定資産合計			704,365,357		
資産合計			708,073,591		

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	短期借入金	かながわ信用金庫三崎支店 (株)大和証券	運転資金として 運転資金として	40,000,000 20,000,000
	未払金	(有)佐藤薬局 他2ヶ所 税理士法人ブレイン綜合会計 他4ヶ所	公益目的事業における消耗品費、 水道代、餌飼料費の未払金	307,073
			法人の管理運営における顧問税理士報酬・コピー代・PCリカバリ料・プロバイダー料・社会保険料(事業主負担分)の未払金	699,199
	未払費用	(株)大和証券	短期借入金の未払利息	23,589
	前受収益	賛助会員1名	賛助会費の前受会費	12,000
	預り金	従業員に対するもの	雇用保険加入者からの雇用保険料・社会保険加入者からの社会保険料・住民税の預り金	1,168,449
	賞与引当金	従業員に対するもの	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	2,323,800
	未払消費税等	横須賀税務署	消費税及び地方消費税の未払金	2,840,200
流動負債合計				67,374,310
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	職員に対する退職給付に備えたもの	16,167,412
固定負債合計				16,167,412
負債合計				83,541,722
正味財産				624,531,869

(控)

監査報告書

令和6年5月14日

公益財団法人神奈川県栽培漁業協会
理事長 高橋 征人 殿

監事

船澤良二 

監事

関沢孝 

私たち監事は、当協会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項(同法第197条において準用する第99条第1項)並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則33条第2項及び定款第28条の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告書及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査の結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上



当協会の計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等を監査し、その結果、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認め、

この監査の結果、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認め、

以上